①-4

令和４年度

事　業　報　告　書

第１４期事業年度

自：令和４年４月　１日
至：令和５年３月３１日

公立大学法人青森公立大学

目　　次

第１　基本情報
1　目標　・・・

第１　基本情報

１　目標（第３期中期目標）

前文

青森市（以下「市」という。）は、人間性についての深い理解に裏付けられた専門性を持った教養人として、経営学と経済学についての学際的、総合的な思考力を備えた人材の養成を図るとともに、広く地域に開かれた大学として、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、もって産業経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的として、公立大学法人青森公立大学を設立した。

青森公立大学は、青森市民（以下「市民」という。）によって支えられている大学であることを強く自覚し、様々な取組を通じて、市民の負託にこたえていくために、教育・研究の一層の推進と活性化を図ることにより、市の発展のために必要とされる有為な人材の輩出と、大学が持つ知的財産を市民に還元し、経営経済をはじめとする各分野において、市が掲げる施策の推進に貢献し、市民の生活及び文化の向上に寄与していく使命を持つものである。

併せて、市はもとより、大学の設立・運営に大きく関わった地域である東津軽郡及び青森県における地域社会の発展に貢献することが求められており、県都の知の拠点として、また、青森圏域連携中枢都市圏の中心市の都市機能の一つとして、青森公立大学の存在意義を一層高めていく必要がある。

このように、青森公立大学に求められている使命を果たし、その存在意義を高めるため、特色ある教育・高い研究水準・実践的な地域に密着した貢献という基本事業の強化と、自律的な大学運営体制の構築を図るとともに、教職員の意識改革を行い、これらの実効ある取組を通じて、地域に貢献する高等教育機関としての機能を発揮していかなければならない。

そのため、市のシンクタンクとしての役割を果たすことはもとより、市をはじめ地域が抱える諸課題を見据えた教育・研究に取り組み、市が目指す将来都市像「市民一人ひとりが挑戦する街」の実現にも貢献する青森公立大学としての使命を果たすため、この中期目標を定めるものである。

《大学の教育研究等の質の向上に関する目標》

1　教育に関する目標

（1）学生の育成に関する目標

①学士課程

複雑・多様化する現代社会の事象を読み取り、高度で広範な教養と総合的な理解力に裏打ちされた経営学と経済学についての学際的、総合的な思考力を備えた人材を育成する。

②博士課程（前期・後期）

経営学と経済学の複眼的思考を持つ高度専門職業人と、経営経済領域における更なる知的探求を目指し、自立的に研究できる専門研究者及び研究能力を有する高度専門職業人を養成する。

（２）教育内容等に関する目標

①教育プログラムの検証・再編

学生の育成に関する目標の達成に向けて、教養教育から専門教育までを一貫して体系的、段階的に履修できる教育プログラムとなるよう継続的な検証を行い、必要となる再編を行う。

②教育方法の改善

履修課程の創意工夫により、学生のニーズに的確に応えつつ、学修意欲の向上が図られるような教育方法の改善に取り組むとともに、他大学や企業等と連携するなど、多様な学修機会の確保を図る。

③グローバル化への対応

国際的な知見を深め、異文化への理解力を育成するため、国外の大学・研究機関等との連携により、国際化社会に通じる多様な交流活動を通じて、グローバル化に適合した教育機会の充実を図る。

④人間としての魅力を高めるための教育

幅広い教養としての芸術・文化的素養、高潔な人格、高い倫理観を備えた心豊かな人材を育むための教育の充実を図る。

（３）教育の実施体制に関する目標

①教員の教育指導能力の向上

教員が学生の養成に関する目標達成に向けた教育が行えるよう、研修制度等の充実した運用を図り、教員個々の教育指導能力の向上を目指す。また、研修や授業評価の結果を教育の質の向上及び改善の取組に効果的に結びつける方策を実施する。

②教育環境の整備

教員と事務局職員の連携を強化し、教育に専念しやすい環境を整備する。また、国際芸術センター青森や交流施設などの既存の施設や設備の利活用を含め、地域性と国際性に配慮した教育環境を整備する。

③学修環境の整備

学生の学修意欲及び教育効果を高め、学生が主体的に取り組むことができるような学修環境を整備する。

（４）学生の受入に関する目標

①学士課程の学生確保

より多くの志願者の確保に向けて、学生募集活動等を積極的かつ効果的に行うとともに、受験生の保有能力を適切に評価できる学生選抜方法の工夫を図るなど、大学の教育理念・目標にかなった学生を確保する。

②博士課程（前期・後期）の学生確保の強化

社会情勢を踏まえ、高度な専門性を生かして地域で活躍する人材を輩出できるよう、教育の実施体制及び内容の見直しを行い、入学定員の充足を図る。

（５）学生への支援に関する目標

①学生生活支援

学生が、安全・安心な学修環境を確保し、高い学修意欲を持って充実した学生生活が送れるよう、学修・生活・課外活動・健康相談等の学生生活支援体制の充実を図る。

②キャリア支援

進路支援とキャリア教育などを一体的に学生に提供するとともに、就職先の新規開拓や就職を希望する全ての学生が就業できるように支援を行う。また、進学希望者への進学に関する支援を行う。

2　研究に関する目標

（1）研究内容に関する目標

現代社会における経営学及び経済学分野の社会現象を明確に分析し、地域課題や国際的な課題について基礎研究及び応用研究を推進するとともに、教養、情報・外国語・コミュニケーションなど幅広い研究を推進する。

（2）研究水準及び研究成果に関する目標

グローバルな視点と方法に基づく質の高い研究を行うとともに、地域社会のニーズを的確に把握し、その問題解決のための研究を行い、それらの成果を国内外に積極的に情報発信するとともに、具体的に地域社会に還元する。

（3）研究実施体制等の整備に関する目標

研究水準の向上を目指し、組織体制の充実、研究環境の整備、研修制度の充実等を図る。併せて、成果に応じた研究費の配分などの研究支援体制を整備する。

（4）市の課題解決に関する目標

市等と連携しながら先駆的な研究を行い、その成果を具体的に市に還元できるよう取り組む。

《地域貢献に関する目標》

1　地域連携・広域連携の強化に関する目標

地域の産学官金との連携を強化するとともに、地域社会での積極的な活動など、より具体的な地域貢献活動を推進する。また、「青森圏域連携中枢都市圏」の取組に関して、圏域内の市町村等と連携し、地域課題の解決や圏域の活性化などに取り組む。

2　地域還元・情報提供に関する目標

人的資源や教育研究成果を地域社会に広く還元するとともに、地域にとって有用な情報を積極的に収集し、広く地域全体に対して確実に浸透するように発信する。

3　地域人材の輩出に関する目標

（1）起業・創業や地元企業による新たな領域での事業展開に挑戦する人材育成に関する目標

市や商工団体等と連携しながら、若者向けの起業支援や一般の創業・経営革新等への支援を通じて、地域ビジネスの起業家やリーダーとなる人材の育成を推進する。

（2）商工団体等や地域のニーズを踏まえた実践的な人材育成に関する目標

商工団体等と連携しながら、地域の課題とニーズを踏まえた高い専門性と深い教養を有した有益な人材の育成を推進する。

4　市への貢献に関する目標

市のシンクタンクであることを自覚し、市と連携しながら市の掲げる施策に積極的に関与することにより、市の発展に貢献する。また、地域連携センターを通じて、学生や教職員が地域活動に参加しやすい環境を整備する。

《業務運営の改善及び効率化に関する目標》

1　運営体制の改善に関する目標

理事長によるトップマネジメントのもと、副理事長（学長）及び各部門長の権限と責任を明確にしながら的確な業務運営が行われ、法人として機動性と意思決定の迅速性、柔軟で弾力的な対応を通じ、効率的に機能する運営体制を整備維持する。また、経営審議会等を通じて、学内外から聴取した意見を経営戦略や年度計画に反映させる。

2　人材の確保に関する目標

大学の効率的な業務運営に向けて、中長期的な人事計画の策定により、業務内容に応じた専門性を有する優秀な人材を確保するとともに、将来の事務局体制を見据えた職員の育成や採用を行う。

3　人事評価の給与・昇任等への反映に関する目標

職員等の人事評価制度を導入し、その評価結果を給与・昇任等に反映させる。

4　事務等の効率化・合理化に関する目標

将来の人口減少を踏まえ、事務局等組織の在り方や執行体制を随時見直しするとともに、事務の適切な配分と簡素化、外部委託の積極的な導入などにより、継続して事務の効率化に取り組む。

5　広報活動の推進に関する目標

受験生のみならず、高等学校等関係者や広く地域住民に対して、教育研究活動、地域貢献活動や受験、学生生活、就職状況等の情報を発信することはもとより、大学の特色や魅力について関心が高まるよう、効果的な広報活動を実施し、積極的に大学の情報発信による見える化を推進する。

《経営・財務内容の改善に関する目標》

1　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

（1）教育関連収入に関する目標

入学検定料、入学料、授業料等の学生納付金、受講料等については、引き続き、東青地域（市及び東津軽郡）及び県内の学生に配慮しつつ、社会的事情を考慮して適正な料金設定としながら、着実な収入確保を図る。

（2）研究関連収入に関する目標

国の科学研究費補助金等の各種制度の有効活用や、産学官金・各種団体等との連携による外部研究資金、奨学寄附金等の外部資金を積極的に獲得する。

（3）その他外部資金の獲得に関する目標

大学施設・設備等の有効活用の観点から、収入の拡大策を常に検討し、教育研究活動に支障を及ぼさない範囲において、適切な使用料や利用料を設定して積極的に開放するとともに、地域貢献活動その他の自主事業の実施により、自己収入の増加を図る。

2　経費の抑制に関する目標

毎年度、大学運営に要する経費として市から交付される運営費交付金が税金で賄われていることを十分認識し、大学運営業務全般を通じて、支出内容の精査に努めるとともに、市民負担が最少となるよう業務改善や事務事業の効率化、適切な外部委託の推進などにより経費を抑制し、予算を適正かつ効率的に執行することにより、自律的な大学運営を行う。

3　資産の運用管理の改善に関する目標

大学が保有する土地、施設、設備等の資産については、適正に管理し、有効活用を図るとともに、資金については、安全かつ効率的に運用する。

4　内部統制の強化に関する目標

大学として、これまで以上に経営的視点に立ち、業務の有効性及び効率性の確保、法令等の遵守、財務報告の信頼性の確保、資産の保全に関して適正な業務を確保していくため、内部統制の強化を図る。

《自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標》

1　評価の充実に関する目標

業務運営改善のため、法人経営、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の状況について、定期的かつ継続的に自己点検及び自己評価を実施するとともに、評価の客観性を確保するため、第三者機関による外部評価を受ける。

2　評価結果の活用に関する目標

自己・外部評価結果及び青森市地方独立行政法人評価委員会による毎年度の業務実績評価を活用し、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の改善のための適切な措置を講ずる。

3　情報提供に関する目標

公立大学法人としての説明責任を果たすため、教育研究、地域貢献及び組織・業務運営の状況に関する情報、自己点検及び自己・外部評価結果に関する情報については、個人情報の保護に留意しながら、積極的に情報提供を行う。

《その他業務運営に関する重要目標》

1　施設設備の整備・活用等に関する目標

大学の施設・設備については、良好な教育研究環境が保持されるよう、適切な維持管理を行うとともに、地域貢献を図るために必要な図書館等の大学施設を開放し、一層の有効活用を推進する。特に、国際芸術センター青森及び交流施設については、経済性を高めるとともに、ファシリティマネジメントの観点から資産の効果的・効率的な運用を図る。

2　安全管理に関する目標

学生及び教職員の健康と安全の確保を図り、良好な教育研究環境を提供するため、防災、学内セキュリティ、感染症対策などの安全衛生等について必要な措置を講ずるための取組を行う。

3　ユニバーサル社会の実現に向けた意識向上に関する目標

ユニバーサル社会の実現に向けた学生及び職員等の人権意識の向上を図るとともに、人権侵害や各種ハラスメントを防止するための取組を推進する。

２　業務内容

（１）大学を設置し、これを運営すること。

（２）学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

（３）法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

（４）地域の生涯学習の充実に資する公開講座の開設等学生以外の者に対する多様な学習機会を提供すること。

（５）大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

（６）前各号に掲げる業務に附帯する業務

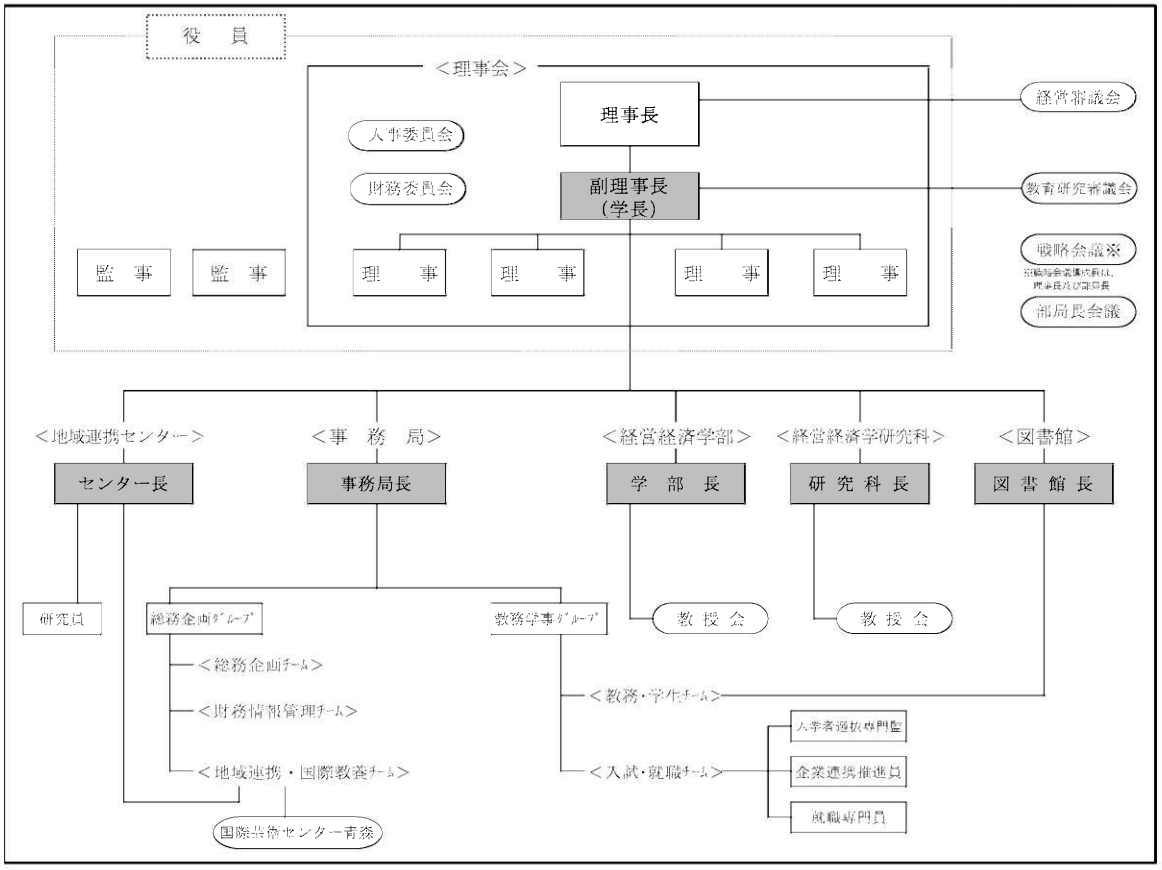
３　沿革

平成 5 年 4 月	青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成 9 年 4 月	青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設
平成 10 年 4 月	青森公立大学地域研究センター開設
平成 17 年 12 月	青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成 18 年 4 月	経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成 19 年 4 月	大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更
平成 21 年 4 月	公立大学法人へ移行
〃	教職課程(高校商業・高校公民１種免許及び専修免許)を開設
平成 23 年 4 月	青森公立大学地域連携センター開設

４　組織図（令和５年３月31日現在）

公立大学法人青森公立大学　組織図

令和5年3月31日現在



５　事務所の所在地

青森県青森市大字合子沢字山崎１５３番地４

６　資本金の額

6,396 百万円（全額　青森市からの出資）

前事業年度末からの増減　なし

７　在学する学生の数（令和４年５月１日現在）

経営経済学部	1,281 人
経営学科	540 人
経済学科	552 人
地域みらい学科	189 人
経営経済学研究科	14 人
博士前期課程	11 人
博士後期課程	3 人
合　　計	1,295 人

８　役員の状況（令和５年３月31日現在）

氏名	役職	任期	経歴
石川　浩明	理事長	令和３年４月１日 ～令和７年３月31日	昭和 57 年 4 月　青森県採用 令和 3 年 4 月　公立大学法人青森公立大学理事長
香取　　薫	副理事長	令和４年４月１日 ～令和８年３月31日	昭和 53 年 4 月　明治大学計算センター（情報科学センター）採用 昭和 58 年 4 月　明治大学兼担講師 昭和 63 年 4 月　東海大学短期大学部（高輪）専任講師 平成 4 年 4 月　東海大学短期大学部助教授 平成 5 年 4 月　弘前大学助教授 平成 9 年 4 月　弘前大学教授 平成 11 年 4 月　弘前大学大学院研究科教授 平成 15 年 4 月　弘前大学地域共同研究センター副センター長 平成 18 年 4 月　青森公立大学教授 平成 18 年 9 月　大学設置審議会の教員資格審査において研究科博士後期課程専任教授の資格有りと判定（演習Ⅰ，Ⅱ ㊫） 平成 19 年 4 月　青森公立大学研究科博士後期課程担当教授 平成 20 年 4 月　青森公立大学地域研究センター長 平成 23 年 4 月　青森公立大学研究科長・地域連携センター長 平成 24 年 4 月　青森公立大学学長・公立大学法人青森公立大学副理事長
今　　喜典	理事 （非常勤）	令和３年４月１日 ～令和７年３月31日	昭和 49 年 10 月　大阪大学助手採用 昭和 52 年 10 月　京都産業大学専任講師 昭和 57 年 4 月　小樽商科大学助教授 昭和 63 年 10 月　小樽商科大学教授 平成 5 年 4 月　青森公立大学教授 平成 7 年 4 月　青森公立大学学部長 平成 17 年 4 月　青森公立大学研究科長 平成 26 年 4 月　青森公立大学特任教授 平成 26 年 6 月　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長 平成 27 年 4 月　公立大学法人青森公立大学監事 平成 29 年 4 月　公立大学法人青森公立大学理事

佐藤　　敬	理事 （非常勤）	令和３年４月１日 ～令和７年３月31日	平成　８年５月 平成18年１月 平成22年３月 平成24年２月 令和　２年４月 令和　２年４月	弘前大学教授 弘前大学医学部長 弘前大学被ばく医療総合研究所長併任 弘前大学学長 青森中央学院大学学長 公立大学法人青森公立大学理事
小山内　豊彦	理事 （非常勤）	令和３年４月１日 ～令和７年３月31日	昭和54年４月 平成28年４月 平成29年４月	青森県庁採用 公立大学法人青森県立保健大学 特任教授 公立大学法人青森公立大学理事
小野　大介	理事 （非常勤）	令和３年４月１日 ～令和７年３月31日	平成12年４月 平成12年５月 平成14年４月 平成14年４月 平成14年４月 平成15年５月 平成18年５月 平成18年５月 平成26年５月 平成29年４月 令和　５年３月	トヨタ自動車株式会社採用 青森トヨタ自動車株式会社取締役 青森トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長 ネッツトヨタ青森株式会社 代表取締役社長 トヨタＬ＆Ｆ青森株式会社 代表取締役社長 青森トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 トヨタ小野グループサービス株式会社 代表取締役社長 株式会社トヨタレンタリース青森 取締役 株式会社トヨタレンタリース青森 代表取締役 公立大学法人青森公立大学理事 株式会社ＡＴＣ代表取締役
石田　恒久	監事 （非常勤）	平成31年４月１日 ～令和４年度に係る 財務諸表承認日	昭和56年４月 平成29年４月	石田法律事務所開業 公立大学法人青森公立大学監事
米田　孝嗣	監事 （非常勤）	平成31年４月１日 ～令和４年度に係る 財務諸表承認日	昭和53年９月 昭和61年５月 平成29年４月	桜田巌税理士事務所入所 米田孝嗣税理士事務所開業 公立大学法人青森公立大学監事

９　常勤職員の状況（令和４年５月１日現在）

常勤職員数 64 名（前年度 67 名（3 名減））　※学長（教授兼務）を除く

内訳：教員　　39 名

（教授 16 名、准教授 10 名、講師：7 名、教育担当特別教授：5 名、
特任教授 1 名）

事務職員 25 名

（プロパー職員 19 名、青森市からの出向者 3 名、研究員 1 名、学芸員 2 名）

平均年齢 48.4 歳

１０　非常勤職員の状況（令和４年５月１日現在）

非常勤職員数 70 名（前年度 63 名（7 名増））

内訳：非常勤講師 38 名

事務職員　32 名（嘱託職員 13 名、臨時職員 19 名）

第２　財務諸表の概要及び財務情報

※勘定科目の説明はＰ22「【参考】財務諸表の科目」を参照。

※各表においては、項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計が一致しない場合がある。

１　貸借対照表

令和 4 年度末の資産合計は 6,476 百万円、負債合計は 1,481 百万円、純資産合計は 4,995 百万円となっている。

（単位：百万円）

資産の部	令和4年度	前年度	比較
固定資産	5,992	6,139	△ 147
有形固定資産	5,986	6,126	△ 140
土地	2,004	2,004	0
建物	2,630	2,739	△ 109
うち減価償却累計額	△ 2,045	△ 1,901	△ 144
構築物	211	219	△ 8
うち減価償却累計額	△ 174	△ 167	△ 7
機械装置	0	0	0
うち減価償却累計額	△ 43	△ 43	0
工具器具備品	60	84	△ 24
うち減価償却累計額	△ 236	△ 212	△ 24
図書	969	968	1
美術品・収蔵品	110	110	0
車両運搬具	1	2	△ 1
うち減価償却累計額	△ 2	△ 4	2
無形固定資産	6	13	△ 7
投資その他の資産	0	0	0
流動資産	484	395	89
現金及び預金	470	377	93
その他の流動資産	14	18	△ 4
資産合計	6,476	6,534	△ 58

負債の部	令和4年度	前年度	比較
固定負債	1,217	1,239	△ 22
資産見返負債	1,188	1,195	△ 7
長期未払金	29	44	△ 15
流動負債	264	217	47
運営費交付金債務	10	26	△ 16
寄付金債務	5	7	△ 2
未払金	170	102	68
未払費用	12	15	△ 3
前受金	0	0	0
預り金	64	64	0
その他の流動負債	2	3	△ 1
負債合計	1,481	1,456	25
純資産の部	**令和4年度**	**前年度**	**比較**
資本金	6,396	6,396	0
うち設立団体出資金	6,396	6,396	0
資本剰余金	△ 1,635	△ 1,515	△ 120
利益剰余金	234	197	38
純資産合計	4,995	5,078	△ 82
負債・純資産合計	6,476	6,534	△ 58

＜主要な財務データの分析（内訳・増減理由）＞

（資産合計）

令和 4 年度末の資産合計は、前年度比 58 百万円減の 6,476 百万円となっている。

主な要因は、未払金の増加等により現金及び預金が 93 百万円増の 470 百万円となった一方、建物の減価償却等により固定資産が 147 百万円減の 5,992 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和４年度末の負債合計は、25 百万円増の 1,481 百万円となっている。

主な要因は、長期リース債務の償還により長期未払金が 15 百万円減の 29 百万円、また、運営費交付金の精算に伴う市への返納額の減少により運営費交付金債務が 16 百万円減の 10 百万円となった一方、年度跨ぎの大口の支払増加により未払金が 68 百万円増の 170 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和４年度末の純資産合計は、82 百万円減の 4,995 百万円となっている。

詳細は、「３　純資産変動計算書」を参照。

２　損益計算書

令和４年度決算における経常費用の総額は 1,351 百万円、経常収益の総額は 1,390 百万円となっている。

（単位：百万円）

項目	令和4年度	前年度	比較
経常費用	1,351	1,326	25
業務費	1,053	1,004	49
教育経費	259	239	20
研究経費	33	32	1
教育研究支援経費	93	89	4
受託研究費等	0	1	△ 1
役員人件費	42	27	15
教員人件費	387	356	31
職員人件費	239	260	△ 21
一般管理費	297	321	△ 24
財務費用等	1	1	0
経常利益	39	43	△ 4
当期純利益	39	43	△ 4
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8	6	2
目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	47	49	△ 2

項目	令和4年度	前年度	比較
経常収益	1,390	1,370	20
運営費交付金収益	526	480	46
授業料収益	714	717	△ 3
入学金収益	82	74	8
検定料収益	16	15	1
受託研究等収益	1	2	△ 1
寄附金収益	3	2	1
補助金等収益	3	3	0
施設費収益	0	34	△ 34
資産見返負債戻入	17	17	0
雑益等	28	25	3

＜主要な財務データの分析（内訳・増減理由）＞

（経常費用）

令和４年度の経常費用は、25 百万円増の 1,351 百万円となっている。

主な要因は、修繕費の減少等により一般管理費が 24 百万円減の 297 百万円、また、退職給付費用の減少等により職員人件費が 21 百万円減の 239 百万円となった一方、旅

費交通費、水道光熱費の増加等により教育経費が 20 百万円増の 259 百万円、また、退職給付費用の増加等により役員人件費が 15 百万円増の 42 百万円、教員人件費が 31 百万円増の 387 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和 4 年度の経常収益は、20 百万円増の 1,390 百万円となっている。

主な要因は、市の施設整備費補助金 34 百万円を活用した国際芸術センター青森中央監視装置及び教育研究棟高圧受電設備の更新について、固定資産に計上したことによって収益に計上されず、施設費収益が令和 3 年度から 34 百万円減（皆減）となった一方、退職給付費用の増加により市の運営費交付金が 46 百万円増の 526 百万円、また、青森県外の方の入学者数が増加したことにより入学金収益が 8 百万円増の 82 百万円となったことが挙げられる。

（経常利益・当期純利益・当期総利益）

上記経常費用及び経常収益により、令和 4 年度の経常利益、当期純利益は 4 百万円減の 39 百万円、これに前中期目標期間繰越積立金取崩額のうち固定資産の取得分を除く 8 百万円を加えた当期総利益は 2 百万円減の 47 百万円となっている。

３　純資産変動計算書

令和 4 年度末の純資産合計は、82 百万円減の 4,995 百万円となっている。

（単位：百万円）

項目	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金					純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	6,396	6,396	483	△ 1,998	△ 1,515	147	－	49	－	197	5,078
当期変動額											
Ⅰ資本金の当期変動額											
Ⅱ資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			35		35	△ 1				△ 1	34
減価償却				△ 154	△ 154						△ 154
Ⅲ利益剰余金の当期変動額											
利益処分による積立							49	△ 49		－	－
当期純利益								39	39	39	39
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 8		8	8	－	－
目的積立金取崩額											
当期変動額合計	－	－	35	△ 154	△ 120	△ 9	49	△ 3	47	38	△ 82
当期末残高	6,396	6,396	517	△ 2,152	△ 1,635	138	49	47	47	234	4,995

＜主要な財務データの分析（内訳・増減理由）＞

（資本金）

資本金の当期中の変動はなく、資本金合計は、6,396 百万円となっている。

（資本剰余金）

資本剰余金の当期中の変動は、固定資産の取得により 35 百万円増となった一方、減価償却により 154 百万円減となったことから、資本剰余金合計は、120 百万円減の△1,635 百万円となっている。

（利益剰余金）

利益剰余金の当期中の変動は、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより 9 百万円減、また、当期未処分利益が 3 百万円減となった一方、市の承認を得て、当期首未処分利益 49 百万円を目的積立金に計上したことから、利益剰余金の合計は、38 百万円増の 234 百万円となっている。

4　キャッシュ・フロー計算書

令和 4 年度決算における資金期末残高は 470 百万円となっている。

その内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが 78 百万円増、投資活動によるキャッシュ・フローが 5 百万円増、財務活動によるキャッシュ・フローが 1 百万円減で、その結果、資金増加額は 93 百万円となっている。

（単位：百万円）

項目	令和4年度	前年度	比較
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	93	15	78
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 251	△ 235	△ 16
人件費支出	△ 630	△ 654	24
その他の業務支出	△ 289	△ 308	19
運営費交付金収入	537	513	24
授業料・入学金・検定料収入	715	708	7
その他の業務収入	37	32	5
設立団体納付金の支払額	△ 26	△ 41	15
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	20	15	5
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 21	△ 20	△ 1
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	－	－	－
Ⅴ資金増加額（減少額）（E＝A＋B＋C＋D）	93	10	83
Ⅵ資金期首残高（F）	377	367	10
Ⅶ資金期末残高（G＝F＋E）	470	377	93

＜主要な財務データの分析（内訳・増減理由）＞

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 4 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、78 百万円増の 93 百万円となっている。

主な要因は、職員人件費の減少により人件費支出で 24 百万円の増、修繕費の減少によりその他の業務支出で 19 百万円の増、また、特別運営費交付金（修学支援、退職手当）の増加により運営費交付金収入で 24 百万円増となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和４年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、５百万円増の 20 百万円となっている。

主な要因は、固定資産の取得による支出で５百万円減の 14 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和４年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、１百万円減の△21 百万円となっている。

主な要因は、リース債務の返済による支出が１百万円増の 20 百万円となったことが挙げられる。

※参考

（表）未払金の比較表（各年度3月31日現在）　（単位：百万円）

区分	令和4年度	前年度	比較
退職給付費用	47	9	38
固定資産取得費	34	0	34
その他	89	93	△ 4
合計	170	102	68

年度跨ぎの大口の支払増加により未払金の期末残高が 68 百万円増加しており、資金期末残高増加の大きな要因となっている。

５　利益の処分に関する書類（案）

令和４年度決算における当期総利益は 47 百万円となっており、当該金額をもって、積立金として利益処分の承認を求めるものである。

※参考

（表）主要財務データの経年表　（単位：百万円）

区分	令和4年度	令和3年度
資産合計	6,476	6,534
負債合計	1,481	1,456
純資産合計	4,995	5,078
経常費用	1,351	1,326
経常収益	1,390	1,370
経常利益	39	43
当期純利益	39	43
当期総利益	47	49
業務活動によるキャッシュフロー	93	15
投資活動によるキャッシュフロー	20	15
財務活動によるキャッシュフロー	△ 21	△ 20
資金期末残高	470	377

６　重要な施設等の整備の状況

（１）当事業年度中に完成した主要施設等

該当する事項なし

（２）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当する事項なし

（３）当事業年度中に処分した主要施設等

該当する事項なし

（４）当事業年度において担保提供した施設等

該当する事項なし

７　予算及び決算の概要

令和４年度における予算額と決算額の差額及び主な差異は決算報告書参照

※参考

（表）予算及び決算の経年表　（単位：百万円）

区分	令和4年度		令和3年度	
	予算	決算	予算	決算
収入	1,458	1,352	1,456	1,296
運営費交付金収入	535	537	532	513
施設整備費補助金収入	46	34	43	34
授業料・入学料・検定料収入	822	713	822	709
目的積立金取崩収入	16	9	19	10
その他の収入	39	59	40	30
支出	1,458	1,297	1,456	1,221
教育経費･教育研究費等	352	273	356	256
人件費	693	668	690	643
一般管理費	361	290	361	282
施設整備費	46	34	43	34
その他の支出	6	33	7	7
収入－支出	－	55	－	75

第３　事業に関する説明

１　財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 1,390 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 526 百万円（38%（対経常収益比、以下同じ））、授業料収益 714 百万円（51%）、入学金収益 82 百万円（6%）、検定料収益 16 百万円（1%）となっている。

一方、事業に要した経費は 1,351 百万円で、主に教育経費 259 百万円（19%（対経常費用比、以下同じ））、研究経費 33 百万円（2%）、教育研究支援経費 93 百万円（7%）、役員・教員・職員人件費 668 百万円（49%）、一般管理費 297 百万円（22%）となっている。

2　財務情報及び業務の実績に基づく説明

青森公立大学は、「教育に責任をもち、社会に対して教育の質を保証します。」、「学部教育ではなく、学士教育に徹します。」、「地域に開かれた大学として地域社会の発展に貢献します。」の３つの教育理念を柱として掲げ、教育研究活動を展開している。

令和４年度は、教育・研究等に関する目標の実現のため、年度計画に各種取組を掲げ、主に以下の取組や成果があった。

（１）教育・研究・地域貢献

教育については、本学の教育理念等や３つのポリシー(学位授与方針、教育課程の編成方針・実施方針、入学者受入方針)に基づき、コロナ禍においても対面授業を基本としつつ、必要に応じて遠隔授業等も実施する適切な授業運営や学生から教員に対する授業評価による教育プログラム等の検証・改善の実施、学生の能動的学修のためのアクティブラーニング室の有効活用、学部及び大学院単位でのFD研修、リモート留学実施のための PR や体制整備による教育機会や環境の確保、学士課程におけるオープンキャンパスをはじめとした積極的な県内外への高校訪問やオンラインも活用した出張講義等の実施、県内の高校関係者との入学者選抜に関する懇談会と情報提供、データ分析を基にした戦略的なWeb-DM発送などによる志願者の確保、博士課程における学内外での大学院入学者選抜説明会の実施や県内企業等へのトップセールスの実施、Webツールも活用した入学相談体制の強化による志願者の確保、授業料減免制度や奨学金の情報提供、学生相談室の継続やオンラインでの相談対応、キャリアセンターを軸とした Web ツールも積極的に活用した相談・面接練習や企業連携推進員等による求人開拓、県内企業バスツアーや各種ガイダンスの実施などにより全国平均を上回る就職率を維持するなど、高等教育機関として「教育に責任をもつ」とともに、「経営経済の専門性をもった教養人の育成」に徹底して取り組んだ。

研究については、教員等への個人研究費や戦略的研究助成事業による研究費の配分や地域連携センタープロジェクト事業・海外研究者との研究推進、研究成果のホームページ・学術リポジトリ・論纂・公開講座等での積極的な情報発信、研究活動のための交通手段の確保、連携協定団体や企業からの事業及び研究受託、各種産官学金連携への参画を進めるなど、学術研究の拠点としての大学として産業経済の発展及び文化の向上に寄与した。

地域貢献については、各種地域連携活動として、青森まるっとよいどころ祭りや教員等の各種行政機関(青森県・青森市・県内自治体等)の審議会委員等への就任、ホームページや公開講座・まちなかラボでの研究成果等の情報発信、21あおもり産業総合支援センターと連携した「創業・起業セミナー」の開催、青森市ビジネスアイデアコンテスト(第２位及びオーディエンス賞受賞)や「青森リモートワーク人材誘致研究会」へ積極的に参画するなど、教育研究成果の還元による地域貢献活動を一層推進し、地域人材の育成や産業経済の発展に寄与した。

（２）教育・研究・地域貢献以外の業務運営等

業務運営の改善及び効率化については、法人経営と教学全般を包括する戦略会議の定期的な開催や審議会等の委員等からの意見聴取・意見交換会の実施、大学設置基準

に定められた教員職員数を確保するための積極的な採用活動、事務職員の人事評価の継続実施による給与・昇任等への反映、教員職員の人事評価の試行(3回目)の実施、事務等の効率化・合理化の検証・見直しの実施、各種広報媒体を活用した大学イメージ動画等の各種動画の配信、各種大学イベント・地域貢献・教育研究活動等の積極的な情報発信を行うなど、業務運営の改善及び効率化に的確に取り組んだ。

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供については、中期計画や年度計画の定期的な進捗管理や業務実績等に係る第三者機関による外部評価の実施、当該評価結果の大学運営への改善事項等の反映及びPDCAサイクルによる継続的な改善、個人情報の保護に留意した法人情報等のホームページでの公表をするなど、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に着実に取り組んだ。

その他業務運営については、インフラ長寿命化計画に基づき、各種施設・設備の効果的な修繕や図書館自習室Bの改装等の良好な学修環境や教育研究活動を確保するための環境整備の実施、消防訓練等による防災・危機管理体制の強化、健康診断やストレスチェックによる健康保持の増進、保有個人情報の適正な管理、新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部による必要な対策の実施、ハラスメント事案への適切な対応や学生・教職員に対する人権侵害の防止や相談体制の強化を図るなど、その他業務運営に適切に取り組んだ。

3　課題と対処方針等

経営・財務内容の改善に関する目標を達成するため、令和4年度において以下の取組を行った。

（1）外部研究資金その他の自己収入の増加

①教育関連収入については、受験生確保のための高校訪問やオープンキャンパスの実施などに加え、様々な媒体による情報発信を行った。

②研究関連収入については、科学研究費補助金等や受託研究・受託事業、青森学術文化振興財団等による外部資金を獲得した。

③その他外部資金については、国、自治体等から外部資金に関する情報収集・教員職員等への応募奨励をはじめ、大学施設等の貸出や奨学寄附金制度について、ホームページや大学案内パンフレットでの周知及び市内公共施設へのパンフレットの設置など、収入増を図るためのPRを実施した。また、国際芸術センター青森の展覧会時及び年単位の事業協力金のPRとして、募金箱の設置や訪問企業等に対しての事業協力金のお願いチラシを配付するなど、自己収入の獲得を図った。

（2）経費の抑制については、効率的に予算執行するため、四半期ごとに資金管理実績を基に財務状況の分析を行い、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めたほか、令和5年度予算編成において、費用対効果の観点から事業の見直しを徹底するなどスクラップアンドビルドを行った。

これらのことから、特筆すべき課題はないものと考えるが、引き続き、自己収入の確保や経費の抑制に向けた取組を推進していくこととしている。

第４　その他事業に関する事項

１　予算、収支計画及び資金計画

（１）予算

決算報告書参照

（２）収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（３）資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

２　短期借入れの概要

短期借入れは行っていない。

3　運営費交付金債務及び当期振替額の明細

①運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	その他（注）	小計	
令和3年度	26	－	－	－	－	26	26	－
令和4年度	－	537	526	1	－	－	527	10
合計	26	537	526	1	－	26	554	10

（注）当期振替額の「その他」は、青森市への返納額であります。

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・令和4年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	360	① 期間進行基準を採用した事業等 費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア 損益計算書に計上した費用の額 360 イ 自己収入に係る収益計上額：－ ウ 固定資産の取得額：1 ③ 運営費交付金の収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務の全額を対象とし、資産見返負債への振替と青森市への返還を除いた額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	－	
	その他	－	
	計	361	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	165	① 費用進行基準を採用した事業等 高等教育修学支援新制度、退職手当等 ② 当該業務に関する損益等 ア 損益計算書に計上した費用の額：165 イ 自己収入に係る収益計上額：－ ウ 固定資産の取得額：－ ③ 運営費交付金の収益化額の積算根拠 費用の発生に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化した。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	その他	－	
	計	165	
合計		526	

③運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

区分	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	期間進行基準を採用した事業に係る分	10	・人件費等 人件費等の執行残であり、精算により令和5年度に青森市へ返納
	計	10	

４　国際芸術センター青森の関連経費決算

（１）支出（決算額）　　（単位：円）

区　　分	令和4年度	備考
国際芸術センター青森推進経費	24,448,199	
国際芸術センター青森施設運営管理経費	12,387,449	燃料費　3,448千円
人件費	30,405,162	
学芸員3人(学芸員）、技術員１人（嘱託員）	16,138,055	
職員３人（プロパー）［ＧＬ×1/4およびＴＬ×1/2、職員］	10,274,360	Ｒ04該当あり(GL:1/4,TL:1/2)
臨時職員2人	3,992,747	Ｒ04該当あり
委託料	11,043,646	
自家用電気工作物保安管理業務委託料	201,203	面積按分
中央監視装置保守点検業務委託料	733,756	面積按分
設備管理及び点検業務委託料	3,668,779	面積按分
清掃業務委託料	4,706,516	面積按分
機械警備業務委託料	540,243	面積按分
一般廃棄物処理業務委託料	26,269	実績
外構管理業務委託	1,166,880	面積按分
光熱水費	9,920,972	
電気料	7,940,547	面積按分
上下水道料	1,980,425	面積按分
維持修繕料	0	
大学施設維持管理経費/校舎等管理	0	Ｒ04該当なし
健康診断事業主負担（ストレスチェック含む）	50,490	Ｒ04該当あり
単年経費	23,100,000	中央監視装置更新工事
支出　計	111,355,918	

（２）収入

区　　分	令和4年度	備考
特定財源	4,106,506	
国際芸術センター青森/施設使用料	506,506	
文化芸術振興費補助金（文化庁）	3,000,000	
芸術活動助成金	600,000	(独)日本芸術文化振興会、朝日新聞文化財団
寄付金	260,526	
単年度収入	0	
雑収入	0	
収入　計	4,106,506	

（３）単独経費（支出－収入）

区　　分	令和4年度	備考
国際芸術センター青森関連経費（単独分）	107,249,412	

【参考】財務諸表の科目

1　貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、地方独立行政法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：定額法による減価償却の累計額。

無形固定資産：ソフトウエアが該当。

投資その他の資産：敷金・保証金が該当。

その他の流動資産：棚卸資産、前渡金、前払費用、未収金・立替金が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：長期リース債務が該当。

運営費交付金債務：青森市から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：科学研究費助成事業等預り金、預り金、仮受金が該当。

設立団体出資金：青森市からの出資相当額。

資本剰余金：青森市から譲与された資産、青森市から交付された施設費、目的積立金の取り崩し等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：地方独立行政法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2　損益計算書

業務費：地方独立行政法人等の業務に要した経費。

教育経費：地方独立行政法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：地方独立行政法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館及び情報管理に要する経費。

人件費：地方独立行政法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：地方独立行政法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用等：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

雑益等：財務収益（受取利息）や土地・建物・職員宿舎貸付料、助成金収益等の雑益。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間における目的積立金のうち、第２期中期計画に定められた使途に充てることを青森市から承認された積立金について当該年度に取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：決算における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上及び学生生活の充実並びに地域貢献活動の推進に充てることを青森市から承認された積立金について当該年度に取り崩しを行った額。

3　純資産変動計算書

減価償却相当累計額：資本剰余金に係る資産(建物等)等の定額法による減価償却の累計額。

当期末処分利益：期首又は期末において、青森市から処分について承認に至っていない前期又は当期決算における剰余金（当期総利益)。

固定資産の取得：青森市から交付された施設費等により当期中に取得した資産(建物等)の相当額。

減価償却：青森市から交付された施設費等により取得した資産(建物等)の当期中における定額法による減価償却相当額。

4　キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、地方独立行政法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。